

自治体及び企業向けのアンケート調査について

令和8年8月28日（金） 15：00～16：00
オンライン開催



内閣府 防災計画室

自治体向けのアンケート調査の実施（案）

<目 的>

- 発災時の民間企業のリソース活用に係る協定について、**その位置づけや平時からの民間企業との連携の現状、協定の締結・発動に係る課題を把握**すること
- 発災時の民間企業のリソース活用に係る協定について、**民間企業との連携への期待感・ニーズを把握**すること
- 今後の企業とのより一層の連携に向けて、**面的な協議体や評価制度の先行事例を収集**すること

<概 要>

- 企業との連携に係る課題
 - 今後の協定への期待
 - 協定以外の企業との連携
- ※ アンケート調査を通じて得た優良事例等については、個別にヒアリング調査を実施予定

<対 象>

- 47都道府県・1,741市区町村に調査依頼
（回答者は、各都道府県・市区町村の防災担当部局を想定）

<時 期>

- ~~2026年9月上旬～9月下旬頃での実施を予定（第4回検討会にて集計結果を報告予定）~~

※ 令和8年熊本地震への自治体職員の対応状況等も踏まえ、実施時期については要検討

アンケート調査の項目概要（案）

企業との連携に係る課題	①	防災部局における民間企業との協定の締結状況の把握、組織内の協定を把握する取組事例の収集について - 過去の被災時における、災害時応援協定による民間企業との連携・協力の実績 （被災した自治体において、）被災した際に、企業と協定を締結しておらず、苦勞した点 - 協定締結について、企業と調整を進めた結果、締結に至らなかった事例 - 防災部局において、災害時応援協定の締結数の把握状況
	②	発災時のリソース提供の協定に係る平時からの実効性確保に向けた取組状況や協定の締結時及び発動時において確認された課題の把握について - 個別の災害対応業務のオペレーション向上に向けた訓練等の取組（総合防災訓練以外）のうち、企業へ参加を依頼している取組 - 協定の連絡先の確認や、日ごろから顔の見える関係性構築に関して、苦勞している点や課題
今後の協定への期待	③	発災時の民間企業のリソース活用に係る民間企業との連携・協定締結への期待感や新たに機能することを見込む協定業務、円滑な連携にあたって協定上明確にすべき項目の抽出について - 発災時における民間企業のリソース活用した企業連携への期待感 - 協定等に基づいた連携・協力が有効に機能しなかった分野及びその際に表面化した課題 - 災害対応業務に民間企業が関わることを想定した場合、協定を発動させて有効に機能させるために、協定書で明確にしたい事項／平時のコミュニケーションで明確にしたい事項（役割分担、費用分担、責任分担等） - 現在締結・見直しに向けて検討を進めている協定と当該検討を開始した経緯（既存の協定業務の不足、実効性の確保等）
協定以外の企業との連携	④	防災分野における面的な協議体等との連携に係る取組状況や連携に向けた課題の把握について - 企業とのネットワークづくりや、意見交換、地域課題解決への模索等について、企業と地域が集まる会議体や協議体等を通じた連携の状況 - 協議体等を通じた連携を模索した際に感じた課題や、実際に協議体に参加・運営した際に生じた課題
	⑤	地域における民間企業の地域貢献が見える化するための取組状況や導入に向けた課題の把握について - 民間企業の地域への貢献を評価する仕組み（特に防災分野で設けられているもの） - 評価制度の一環として付与している、民間企業に対し、登録・認証制度、入札優遇、補助制度等のインセンティブの状況 - 評価制度の創設やインセンティブの導入を模索した際に感じた課題や、実際にインセンティブの導入した結果生じた課題

各自治体において数十件以上（多いところでは100件以上）の協定を締結しており、既存の各協定の個別内容の把握は困難であるため、企業との連携における課題感や積極的な取組等について調査を行い、具体的な事例の回答のあった自治体については、個別にヒアリングを行うことでより詳細な状況の把握に努める。

企業向けのアンケート調査の実施（案）

<目 的>

- 企業が締結する行政との協定や被災地支援に関する、企業として考え・意義を把握すること
- 企業が締結する行政との協定等に関して、平時からの地域との連携の現状、協定の締結・発動に係る課題を把握すること
- 今後の企業とのより一層の連携に向けて、**面的な協議体の先行事例と評価制度に関する意見を収集すること**

<概 要>

- 地域との連携に係る課題
- 地域との協定・被災地支援の意義
- ※ アンケート調査を通じて得た優良事例等については、個別にヒアリング調査を実施予定

<対 象>

- 検討会委員である（一社）日本経済団体連合会、東京商工会議所、関西経済同友会の防災関連部会や調査部会等に所属する防災に関心が高い企業 等
- ※ 一般的な統計調査ではなく、防災に関心の高い企業から、行政との連携に関するこれまでの経験や考え、課題について、意見を収集することを想定（統計調査が必要な場合には、別途実施を検討）

<時 期>

- 2026年9月上旬～9月下旬頃での実施を予定

アンケート調査の項目概要（案）

①	過去災害における被災地への支援内容等について - 過去の災害における、被災地への支援の実績 - 被災地への支援に対する、企業の思い・意義について - 被災地支援において感じた、自治体との連携方法や、協定内容、事前の準備等に関する課題 - 今後、新たに地域へ支援・協力可能な業務や分野、提供可能な技術・物資等について
②	行政との災害時応援協定の状況について - 行政との災害時応援協定の締結数の把握状況（支店が締結した協定も含む） - 災害時応援協定の位置づけおよび支援体制の状況 - 協定締結のきっかけや、締結に至らなかった理由 「平時における普及啓発」に関する協定における企業の主体的な取組の状況 「発災時における業務支援・物資等の提供」に関する平時における行政との連携の状況 「発災時における業務支援・物資等の提供」に関して、協定書で明確にしたい事項／平時のコミュニケーションで明確にしたい事項（役割分担、費用分担、責任分担等） - 協定の連絡先の確認や、日ごろから顔の見える関係性構築に関して、苦労している点や課題
③	協議体・コンソーシアムによる地域との連携について - 企業とのネットワークづくりや、意見交換、地域課題解決への模索等について、企業と地域が集まる会議体や協議体等を通じた連携の状況 - 協議体等を通じた連携を模索した際に感じた課題や、実際に協議体に参加・運営した際に生じた課題
④	地域との連携に係る意義・インセンティブについて - 災害時応援協定に基づく平時からの活動や、災害発生時における協力に関し、企業側に一定程度の負担がある中で、地域へ協力することの意義やメリットについて - 企業の地域貢献を見える化する仕組み・インセンティブに対する期待感